

庄内町行財政改革推進計画

歳出充当一般財源3億円縮減に向けた

「重点プロジェクト」実施計画

《平成24年度版》

平成24年11月策定

庄内町

目 次

庄内町行財政改革推進計画「重点プロジェクト実施計画」策定要領	1
★プログラム1 事務事業の見直し及び経費節減の徹底	2
1 事務事業評価の効果的な活用による事業の見直しや統廃合	2
2 新規事業の導入時における、事業目的及び事業手法の十分な検討による 経費の抑制	8
3 運営コスト削減に有用な経営手法を取り入れた大規模事業の実施	8
4 町単独事業補助金総額の削減	8
5 利用実態を踏まえた公共施設の休廃止	8
6 「職員定員適正化計画」に基づく職員数の削減	9
7 徹底した経常経費の削減	9
★プログラム2 歳入を重視した事業実施	10
1 有利な条件を有する国県補助金等の積極的な活用	10
2 町税及び各種料金の収納率向上	10
★プログラム3 民間活力の積極的な活用	11
1 「指定管理者制度導入に関するガイドライン」に基づく指定管理者制度 導入の推進	11
★効果額集計表	12

庄内町行財政改革推進計画「重点プロジェクト実施計画」 《平成24年度版》 策定要領

1. 策定にあたって

この「重点プロジェクト実施計画《平成24年度版》」は、庄内町行財政改革推進計画に掲げた、歳出充当一般財源3億円縮減の実現を目指す重点プロジェクトの3つのプログラムの実施にあたって、平成24年度時点での具体的な取り組み事項を示すものです。

あわせて、平成23年度決算と平成28年度当初予算（見込み）における一般財源充当額を比較し、それぞれの取り組み事項により、どれだけ縮減効果が見込めるかについて、できる限り具体的な数値を示します。

また、歳出充当一般財源3億円縮減に向けた取り組みは、計画期間である平成27年度まで継続して検討していくものとしており、国県の補助金等の動向や本町における事業実施の状況変化に臨機に対応し、新たな取り組み事項を追加するなど、本実施計画は毎年度見直しを行います。

2. 実施計画の計画期間

本計画の期間は、庄内町行財政改革推進計画の計画期間を踏まえ、平成23年度から平成27年度までの5ヶ年間とします。

3. 実施計画の対象となる取り組み

★プログラム1 事務事業の見直し及び経費節減の徹底

各事業の目的を再確認し、町民の意向を勘案しながら事業内容の精査・検討を進め、事業の見直しを行います。また、各事業に係る各種経費の節減に一層努めます。

★プログラム2 歳入を重視した事業実施

国・県等の動向を常に注視し、より有利な条件での補助金及び交付金の活用に努めるとともに、各種歳入増対策の推進など、財源の確保を重視した取り組みを進め、町の一般財源の負担を軽減します。

★プログラム3 民間活力の積極的な活用

公の施設に対する指定管理者制度の導入及び事務事業の民間委託を積極的に推進することで、より効率的な行政運営の実現、サービス水準の維持向上のほか、行政コストの削減を図ります。

4. 実施計画と事務事業評価の連動

毎年度実施する事務事業評価においては、各事業の事後評価に加え、本実施計画と連動して、事業内容の見直しや統廃合及び有利な条件を有する国県補助金の活用等による一般財源充当額の削減目標を掲げます。

したがって、本実施計画においては、上記事務事業評価にかかる取り組みについては、削減目標の総額を取り組みの効果額として示すこととします。

★プログラム1 事務事業の見直し及び経費節減の徹底

1 事務事業評価の効果的な活用による事業の見直しや統廃合

取り組み内容	実施年度					効果額（千円）	担当課
	H23	H24	H25	H26	H27		
①事務事業評価における事業の見直し・統廃合	—————▶					171,557	全課

※事務事業評価に掲げる、各事業の一般財源充当額の削減目標（H28当初予算見込み額－H23決算額）の総額を効果額として記載

内 訳

上記取り組みにおいて、一般財源充当額の削減目標を掲げた 75 事業費について、担当課別の内訳を示した。なお、1,000 千円以上の削減目標額を掲げた 22 事業については、事業概要等の詳細を示した。

(1) 総務課				
事業費名	(上段) 事業概要 (下段) 一般財源充当額削減の方法等	H23 決算における一般財源充当額（千円）	H28 当初予算における一般財源充当額見込み（千円）	削減目標額（千円）
常備消防費	酒田地区広域行政組合構成市町として、一定の負担金を支払う。 組合管内市町への割り当てのため、増減するものであるが、平成 28 年度については平成 24 年度の負担金額と同額に見込んだ。	352,621	346,156	-6,465
消防団運営費	消防団活動を維持・運営する。 平成 23 年度は、東日本大震災に伴う消防団員災害補償費負担金として 25,080 千円が支出額増となっている。また、消防団員数が、平成 24 年度から毎年 10 名ずつ減少することを見込み、かかる経費を削減する。	79,902	54,156	-25,746
水防事業費	水防資機材の補充・充実、水防訓練、水害時活動。 平成 23 年度の水害による水防団活動費及び資材にかかる臨時経費分。	1,974	850	-1,124
災害対策費	災害発生時に対応を行う。 災害発生時への費用として、毎年 1,000 千円を見込んでいる。平成 23 年度は、東日本大震災による支出額増となっている。	3,074	1,000	-2,074
その他(9 事業)	—	19,565	16,546	-3,019
小計		457,136	418,708	-38,428

(2) 情報発信課				
事業費名	(上段) 事業概要 (下段) 一般財源充当額削減の方法等	H23 決算に おける一般財源 充当額 (千円)	H28 当初予 算における一 般財源充当額 見込み (千円)	削減目標額 (千円)
情報発信推進 事業	各種メディア、情報通信媒体等を活用して情報発信 を一層推進する。 平成 23 年度に単年度事業として実施したテレビC M業務委託料、ラッピングカー作成委託料及び駅前歓 迎塔看板張替作製委託料の経費分。	5,588	3,229	-2,359
その他(8 事業)	—	20,083	17,237	-2,846
小計		25,671	20,466	-5,205
(3) 税務町民課				
その他(2 事業)	—	2,902	1,999	-903
小計		2,902	1,999	-903
(4) 保健福祉課				
事業費名	(上段) 事業概要 (下段) 一般財源充当額削減の方法等	H23 決算に おける一般財源 充当額 (千円)	H28 当初予 算における一 般財源充当額 見込み (千円)	削減目標額 (千円)
在宅老人対策 費	在宅高齢者に対する各種補助及び支援。 平成 23 年度の大雪により増額補正した臨時経費分。	32,034	27,982	-4,052
立谷沢保育園 運営事業	立谷沢保育園の運営。入所児童の保育、一時預かり、 保育体験無料クーポン事業。 立谷沢保育園の閉園を予定している。	6,925	0	-6,925
その他(4 事業)	—	6,334	6,010	-324
小計		45,293	33,992	-11,301

(5) 環境課				
事業費名	(上段) 事業概要 (下段) 一般財源充当額削減の方法等	H23 決算に おける一般財源 充当額 (千円)	H28 当初予 算における一 般財源充当額 見込み (千円)	削減目標額 (千円)
廃棄物適正処 理推進事業	廃棄物の減量化・資源化に努め、資源循環型社会の 形成を目指すとともに、生活・衛生環境の保全を図る。	185,435	176,417	-9,018
	毎年ごみの搬出量を5tずつ減少するように取組む。 また、リサイクル率を平成28年度には30%になる よう推進する。			
庄内町風力発 電事業	町営風力発電所の維持管理	35,559	33,912	-1,647
	東北電力への売電収入の増を見込む。			
その他(5事業)	—	3,576	2,839	-737
小計		224,570	213,168	-11,402
(6) 農林課				
事業費名	(上段) 事業概要 (下段) 一般財源充当額削減の方法等	H23 決算に おける一般財源 充当額 (千円)	H28 当初予 算における一 般財源充当額 見込み (千円)	削減目標額 (千円)
町緊急雇用創 出事業(町単)	淡水魚養殖技術者の育成。	1,746	0	-1,746
	当初より、2ヶ年限定の事業としている。			
作物生産安定 対策費	土地利用型作物の作付の推進と安定した農作物の生 産振興を図る。おいしい米づくり推進委員会、農作物 有害動植物防除協議会ほか。	1,597	400	-1,197
	平成23~24年度に、育児休業職員対応分臨時職員 費用を見込んでいるため。			
園芸特産生産 安定対策費	農業の複合化・周年化による労働力の有効活用を図 り経営の拡大・効率化を推進し、所得の拡大と経営基 盤の安定を図る。各種の補助事業等である。	31,266	28,978	-2,288
	予算要求時に、事前に次年度予算に関わる要望調査 を実施して、補助金の総額で管理して調整する。			
林業総務事業	林業の活性化を促進し、もって水源のかん養その他 の森林の公益的機能の保全を図る。	3,790	960	-2,830
	地元産材利活用推進補助金については、県補助金を 財源の一部としているため、県の動向を確認するとと もに、町の住宅関連施策等との関連を考慮して進め る。木材人工乾燥施設等整備事業費補助金は23年度 限りの補助金である。			
林業振興事業	林業の活性化を図り、森林資源の保護と保健機能を 活用した交流の場としての取り組みを促進する。	6,053	5,000	-1,053
	国・県補助金事業の有効活用を進める。			
その他(6事業)	—	9,638	7,964	-1,674
小計		54,090	43,302	-10,788

(7)建設課				
事業費名	(上段) 事業概要 (下段) 一般財源充当額削減の方法等	H23 決算に おける一般財源 充当額 (千円)	H28 当初予 算における一 般財源充当額 見込み (千円)	削減目標額 (千円)
土木行政推進 費	各集落が自主的・主体的に環境整備に取り組む事業 に要する経費に対して、補助金を交付する。	13,833	6,000	-7,833
	快適な集落環境整備支援事業については、平成23 年度で休止とし、道路台帳の電子データ化により道路 台帳補正委託料が20%削減する見込み。			
町道改良費	通学路の歩道整備、集落内道路側溝整備、道路改良 舗装、市街地排水対策	50,055	25,000	-25,055
	国の交付金事業(補助)等を活用し、有利な財源確 保に努める。			
若者定住促進 住宅建設事業	若年層や子育て世代向きの町営住宅を建設し、若年 層の定住促進を高める	25,392	1,000	-24,392
	平成23、24年度の建設予定である。			
その他(1事業)	—	189	135	-54
小計		89,469	32,135	-57,334

(8) 商工観光課				
事業費名	(上段) 事業概要 (下段) 一般財源充当額削減の方法等	H23 決算に おける一般財源 充当額 (千円)	H28 当初予 算における一 般財源充当額 見込み (千円)	削減目標額 (千円)
カートソレイ ゴ最上川管理 事業費	施設運営についての指定管理委託、イベントの開催 ピット拡幅改修工事は平成 23 年度に完了、乗用草 刈機のリース料が平成 26 年度で終了する。また、平 成 23 年度に作成したパンフレットについては当面 増刷・刷新の予定がないため予算化は不要。	8,342	5,975	-2,367
北月山荘等管 理事業費	北月山自然景観交流施設及び周辺施設の管理運営を 行い、観光交流人口の拡大を推進する。 現在、当該施設で使用している灯油ボイラーを木質 バイオマスボイラーへ設備移行し、燃料コストの削減 を図る。併せて、施設利用料等の増収により、一般財 源充当額の軽減を図る。	10,831	7,321	-3,510
立谷沢川流域 振興事業	庄内町立谷沢川流域振興基本計画及び行動計画（ア クションプラン）に基づき、立谷沢川流域の自然や歴 史・文化既存施設の地域資源を活用した観光振興に取 り組み、交流人口の拡大と経済効果の創出、定住人口 の促進を推進する。 町単独事業補助金（立谷沢川流域誘客事業助成金） の終了する事業等により、一般財源充当額を削減す る。	2,085	879	-1,206
工業振興対策 事業	企業等の振興を図るため、工業技術の向上、後継者 育成等に取り組む事業を支援する。 雇用産業活性化支援員の廃止による。	3,895	1,142	-2,753
その他(3事業)	—	2,918	2,280	-638
	小計	28,071	17,597	-10,474
(9) 教育課				
その他(1事業)	—	660	537	-123
	小計	660	537	-123

(10)社会教育課				
事業費名	(上段) 事業概要 (下段) 一般財源充当額削減の方法等	H23 決算に おける一般財源 充当額 (千円)	H28 当初予 算における一 般財源充当額 見込み (千円)	削減目標額 (千円)
文化創造館運 営費	文化創造館の維持管理・運営事業 平成 23 年度に実施した大規模修繕工事費用分。	74,951	53,000	-21,951
その他(13 事業)	—	36,021	32,674	-3,347
小計		110,972	85,674	-25,298
(11)企業課				
その他(1 事業)	—	1,638	1,337	-301
小計		1,638	1,337	-301
全課合計		1,040,472	868,915	-171,557

- 2 新規事業の導入時における、事業目的及び事業手法の十分な検討による経費の抑制
- 3 運営コスト削減に有用な経営手法を取り入れた大規模事業の実施

取り組み内容	実施年度					効果額（千円）	担当課
	H23	H24	H25	H26	H27		
①事業調整会議の開催	—————▶					—	全課

※新規事業・大規模事業の実施については、その経営手法等も含め、事業調整会議において検討し、実施時期や優先順位を決定する。

4 町単独事業補助金総額の削減

補助金等名称	開始年度	終了年度	効果額（千円）	担当課
①住宅用太陽光発電システム設置祝金	H23	H26	365	環境課
②快適な集落環境整備支援事業補助金	H21	H23	10,830	建設課
③庄内町一店逸品運動推進事業補助金	H18	H26	1,500	商工観光課
計			12,695	—

※事務事業評価で、平成27年度までに終了見込みとしている補助金等を記載した。効果額は、平成23年度決算見込み額（一般財源充当額）とした。

5 利用実態を踏まえた公共施設の休廃止

公共施設名称	休廃止年度	効果額（千円）	担当課
①セミナーハウス	H24	527	教育課
②大中島へき地保育所	未定	236	保健福祉課
③立谷沢保育園	未定	4,473	保健福祉課
計		5,236	—

※効果額は、H23決算額と比較した単年度ベースの額（一般財源充当額）。

6 「職員定員適正化計画」に基づく職員数の削減

取り組み内容	実施年度					効果額（千円）	担当課
	H23	H24	H25	H26	H27		
①職員数の削減による人件費削減 （目標：H28.4.1 現在 248名）	—————▶					30,919	総務課
計						30,919	—

※平成 23 年度決算額に対する平成 28 年度当初予算見込額との差額を効果額とした。

7 徹底した経常経費の削減

経常経費にかかる取り組み内容	実施年度					効果額（千円）	担当課
	H23	H24	H25	H26	H27		
①エコオフィス運動による光熱水費の削減	—————▶					未定	環境課
②公用車燃料費の削減	—————▶					未定	環境課
③消耗品費の削減	—————▶					8,205	総務課
計						8,205	—

※①②の取り組みにかかる第 2 次庄内町環境配慮行動計画は平成 23 年度で終了している。効果額については、平成 24 年度に策定予定である第 3 次計画の目標数値にもとづき算定するため「未定」とした。

※③の効果額は、H23 決算額と比較した単年度ベースの額（一般財源充当額）。

★プログラム2 歳入を重視した事業実施

1 有利な条件を有する国県補助金等の積極的な活用

取り組み内容	実施年度					効果額（千円）	担当課
	H23	H24	H25	H26	H27		
①既存事業における、新たな国県補助金等の活用	—————→					—	全課
②定住自立圏形成による地方交付税の増加			—————→			10,000	情報発信課
計						10,000	—

※効果額は、H23 決算額と比較した単年度ベースの額（一般財源）。

2 町税及び各種料金の収納率向上

取り組み内容	実施年度					効果額（千円）	担当課
	H23	H24	H25	H26	H27		
①収納率向上アクションプランの策定		→				—	税務町民課
②収納率向上アクションプランに基づく町税収納率の向上		—————→				42,756	税務町民課
③水道料金・ガス料金の収納率向上	—————→					2,656	企業課
④下水道使用料徴収率の向上	—————→					323	建設課
計						45,735	—

※効果額は、H23 決算額と比較した単年度ベースの額（一般財源）。

★プログラム3 民間活力の積極的な活用

1 「指定管理者制度導入に関するガイドライン」に基づく指定管理者制度導入の推進

指定管理者制度導入施設名称	実施年度					効果額（千円）	担当課
	H23	H24	H25	H26	H27		
①楯山公園					→	220	商工観光課
②立谷沢南部山村広場					→	—	商工観光課
③月の沢温泉北月山荘					→	3,087	商工観光課
④北月山ロッジ					→		商工観光課
⑤北月山ケビン					→		商工観光課
⑥北月山キャンプ場					→		商工観光課
					計	3,307	—

※「指定管理者制度導入に関するガイドライン」において指定管理者制度導入の対象となっている施設等のうち、現段階で事業費（一般財源充当額）の削減が見込めるものについて記載し、効果額は、H23 決算額と比較した単年度ベースの額とした。

★効果額集計表

各プログラムの取り組みにおける一般財源充当額削減の効果額は下表のとおりである。

但し、プログラム1の1「事務事業評価の効果的な活用による事業の見直しや統廃合」における効果額は、事務事業評価の結果として各事業費における削減見込み額を積み上げたものであるため、他の取り組みの効果額とした金額と重複している場合があり、重複を除いた金額を併記した。

(単位：千円)

プログラムNo.	取り組み名称	効果額計	実質効果額計 (重複を除いた額)
1	事務事業評価の効果的な活用による事業の見直しや統廃合	171,557	171,557
	新規事業の導入時における、事業目的及び事業手法の十分な検討による経費の抑制	—	—
	運営コスト削減に有用な経営手法を取り入れた大規模事業の実施	—	—
	町単独事業補助金総額の削減	12,695	4,862
	利用実態を踏まえた公共施設の休廃止	5,236	677
	「職員定員適正化計画」に基づく職員数の削減	30,919	30,919
	徹底した経常経費の削減	8,205	8,205
2	有利な条件を有する国県補助金等の積極的な活用	10,000	10,000
	町税及び各種料金の収納率向上	45,735	45,735
	受益者負担の適正化 【取り組み無し】	—	—
	遊休町有財産の処分 【取り組み無し】	—	—
3	「指定管理者制度導入に関するガイドライン」に基づく指定管理者制度導入の推進	3,307	0
	民間委託による事業の効率化推進 【取り組み無し】	—	—
合 計		287,654	271,955

